

ありだデジタル共創プロジェクト推進事業業務プロポーザル質問回答表			
No	資料名及び項目名等	質問内容	回答
1	参加申出書	参加申出書の提出方法に郵送又は電子申請とありますが、参加申出申請フォーム内にて納税証明書・登記簿謄本・使用印鑑届以外のファイルを添付できるところが見当たりません。申請フォームとは別に電子申請を行う場所等ございましたらご教示いただきたいです。また、郵送での提出のみ受付となる書類がある場合は、書類名も併せてご教示いただけますと幸いです。	電子申請におきましては、参加申出フォーム自体が参加申出書となり、第1号様式の参加申出書は不要です。なお、設問の回答により添付必要なものが表示されるようになっております。 本プロポーザルの電子申請フォームは既にホームページにて公開しているもの以外に別途ございません。 また、郵送での提出のみ受付となる書類は、参加申出書については、郵送や持参時は紙様式による提出、電子申請時は先に記載のため不要となりますが、その他に関してはございません。
2	糖尿病リスク	今回は、これまで健診を受けていない方への新たなアプローチ手法をご提案したいと考えております。 有田市のデータヘルス計画も拝見したのですが、さらに有田市の現状を把握したく、 ・国保加入者のうち特定健診対象者数 ・特定健診受診者数 ・特定健診未受診者数 が分かる資料や数値がございましたら、ご教示いただけますと幸いです。 また、あわせて現在どのような方法で未受診者への受診勧奨を行われているかも教えていただけますと、今回の実証との役割分担を整理しやすく、大変参考になります。 未受診者のうち、電話などの受診勧奨を行っても受診につながらなかった人数は把握されていますでしょうか。	ご質問いただきました特定健診受診者数等につきましては、次のとおりです。 ・国保加入者のうち特定健診対象者数：4,773人（令和7年度） ・特定健診受診者数：2,102人（令和7年度） ・特定健診未受診者数：2,671人（令和7年度） また、未受診者への受診勧奨は、はがき通知と電話により実施しております。 電話勧奨を行っても未受診であった人数を、2月末時点で集計しており、1,885人【架電者数：2,042人】（R8年2月末時点）となっております。
3	提出書類/市町村税完納証明書	提出書類の「市町村税完納証明書（発行後3か月以内）」について確認させてください。 弊社は東京都港区（特別区）に本社がある法人です。東京23区内の法人の場合、制度上「市町村税」に相当する税目は東京都が課税・徴収を行っております。 この場合、東京都主税局（都税事務所）が発行する「都税の納税証明書（全税目における滞納処分を受けたことがないことの証明）」を提出すれば要件を満たしますでしょうか。	お見込みのとおりです。
4	プレゼンテーションについて	プレゼンテーション当日は、提出した企画提案書のみを使用して説明を行う想定でしょうか。 また、PC及びプロジェクターを使用し、企画提案内容の補足として動画やWeb サイト等を用いた事例紹介・イメージ紹介を行うことは可能でしょうか。ご教示くださいますようお願いいたします。	お見込みのとおりです。 また、提案内容の補足として、動画やWebサイト等を用いての事例紹介やイメージ紹介は妨げておりませんが、その旨企画提案書に記載いただけますと幸いです。
5	企画提案書の提出部数について	募集要領において企画提案書の提出部数は8部とされていますが、電子データにより提出する場合は、1部（1データ）の提出で差し支えないでしょうか。ご教示くださいますようお願いいたします。	お見込みのとおりです。 電子データの容量が大きく送付が困難な場合は、オンラインストレージのURLを送付いたしますので、ご連絡ください。
6	提出書類/市町村税完納証明書	（上記「No.3」の質問に関連して、重ねての確認となります。） 都税事務所の窓口にて確認したところ、完納証明に相当するものとして、東京都が発行する「滞納処分を受けたことのないことの証明書（第4号様式（乙））」を案内され、取得いたしました。 今回の提出書類である「市町村税完納証明書」の代わりとして、こちらの「第4号様式（乙）証明書」の写しを提出する形で問題ないでしょうか。	大変申し訳ございません。No.3にて回答しております内容につきましては、「都税の納税証明書」として、ご回答させていただいておりました。 確認、配慮が足りておらず申し訳ございません。 「滞納処分を受けたことのないことの証明書（第4号様式（乙））」につきましては、未納がないことを証明するものでないため、「市町村税完納証明書」の代わりとすることはできません。 完納証明書の取得ができない場合は、『実施要領7.参加申出書の提出 ②提出書類ウ』に記載しております、直近2年分の納税証明書（法人市民税、固定資産税、軽自動車税 等）の提出をお願いいたします。